

経営比較分析表（令和2年度決算）

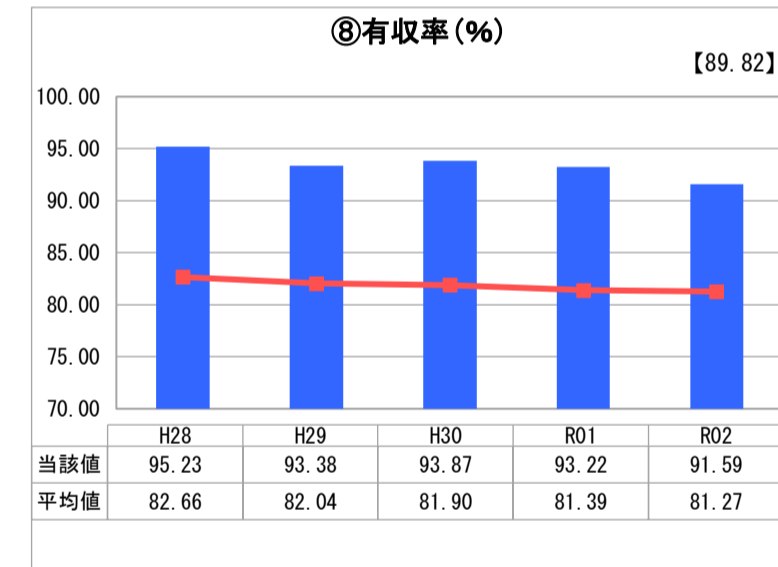
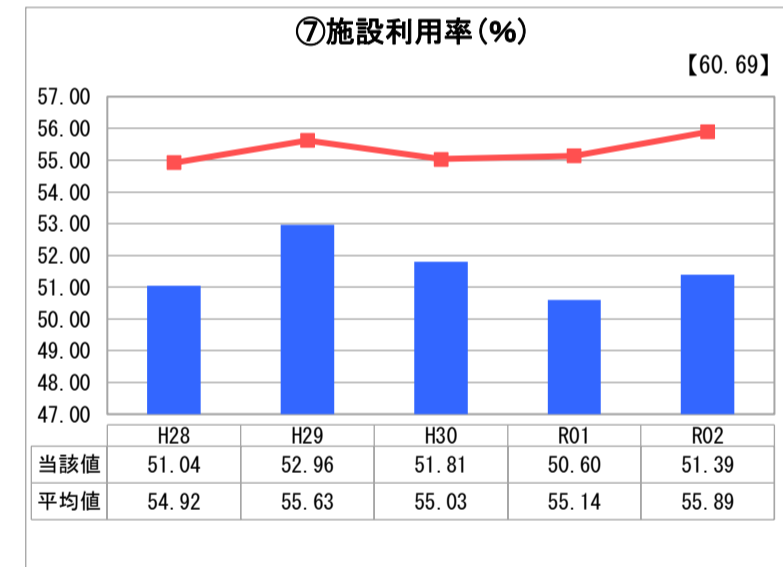
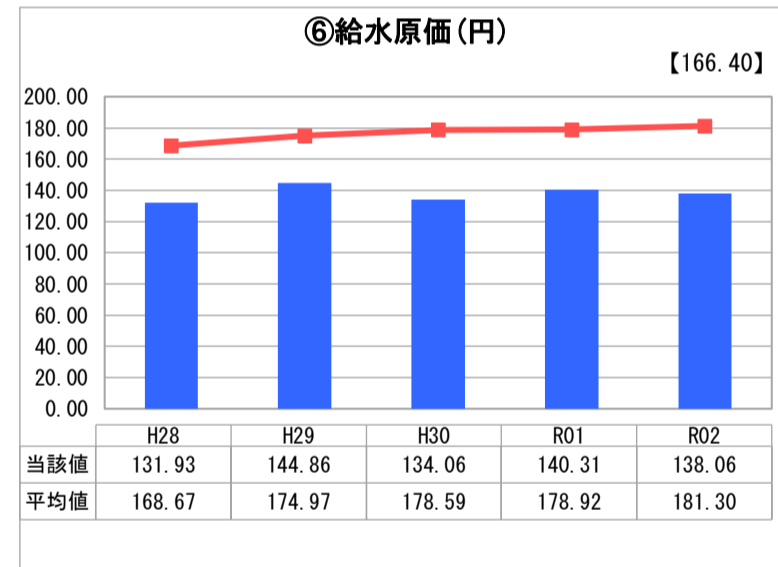
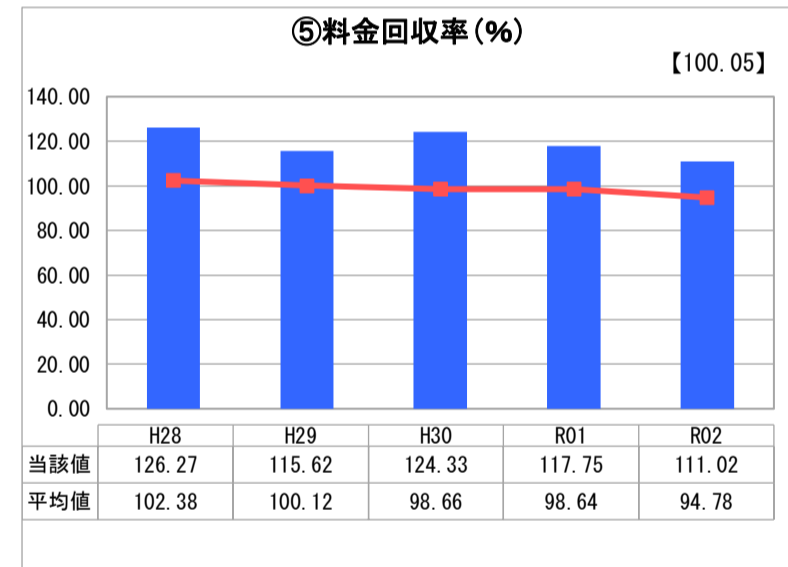
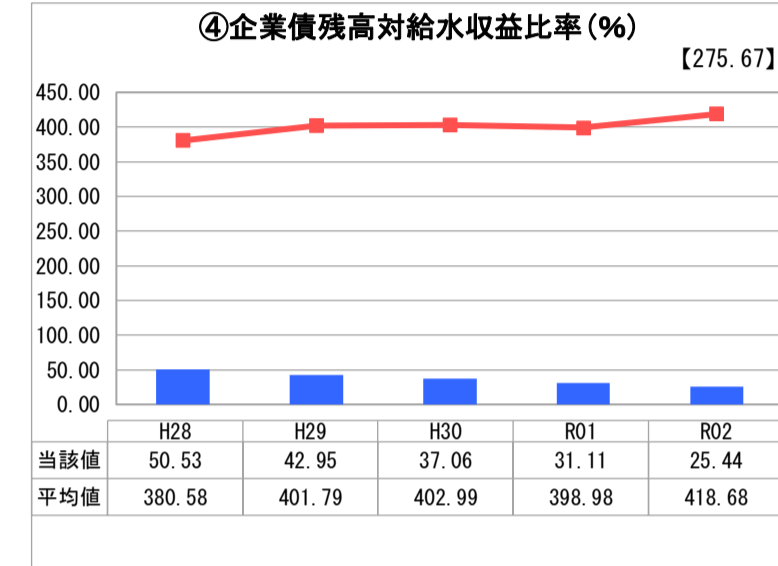
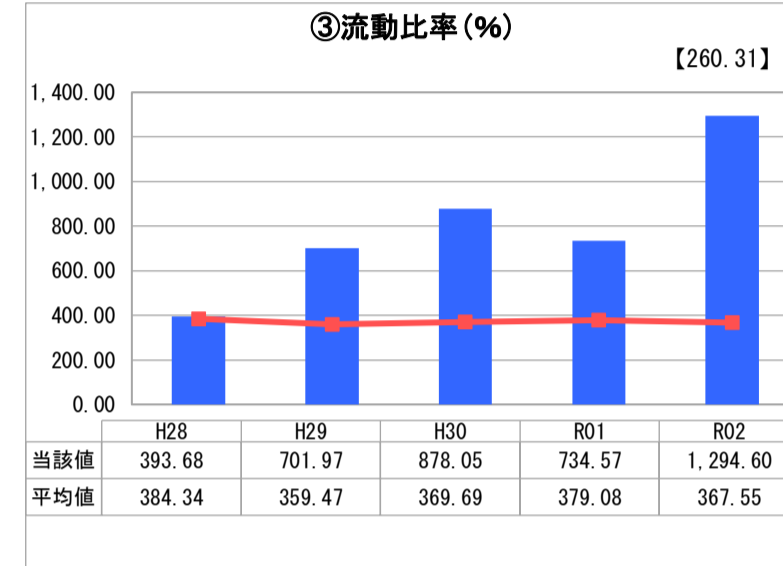
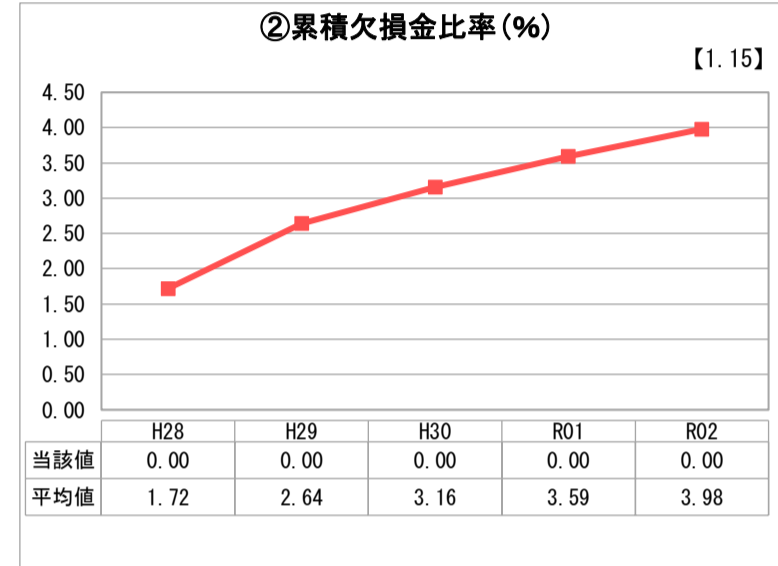
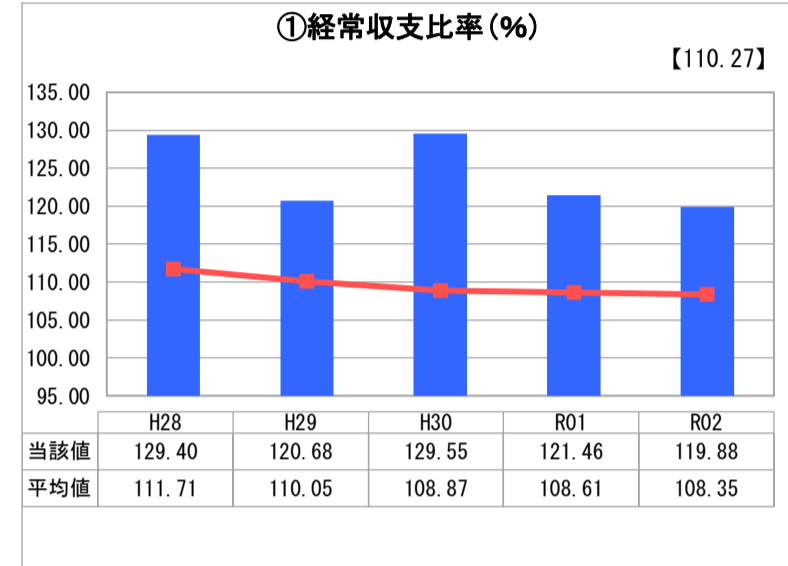
埼玉県 嵐山町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	89.55	99.90	1,897	

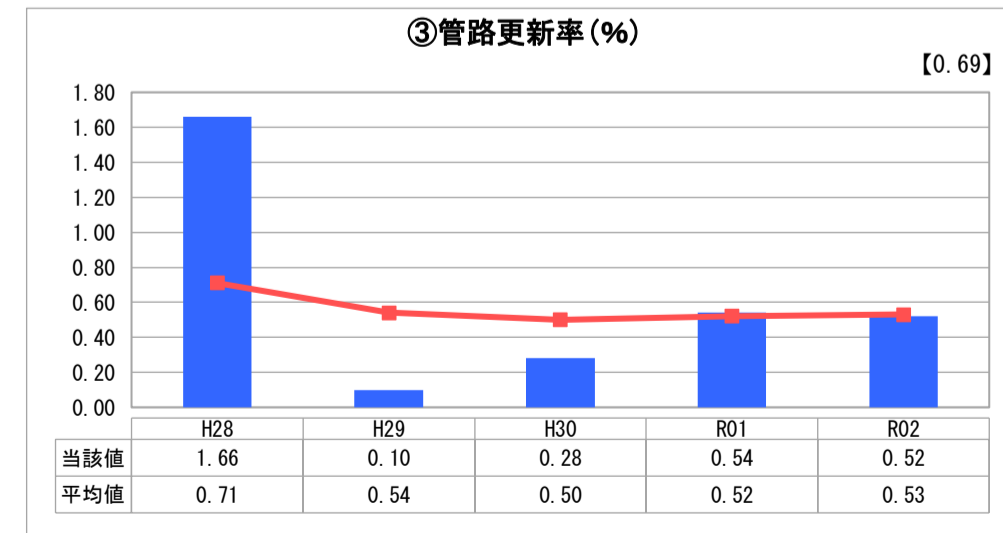
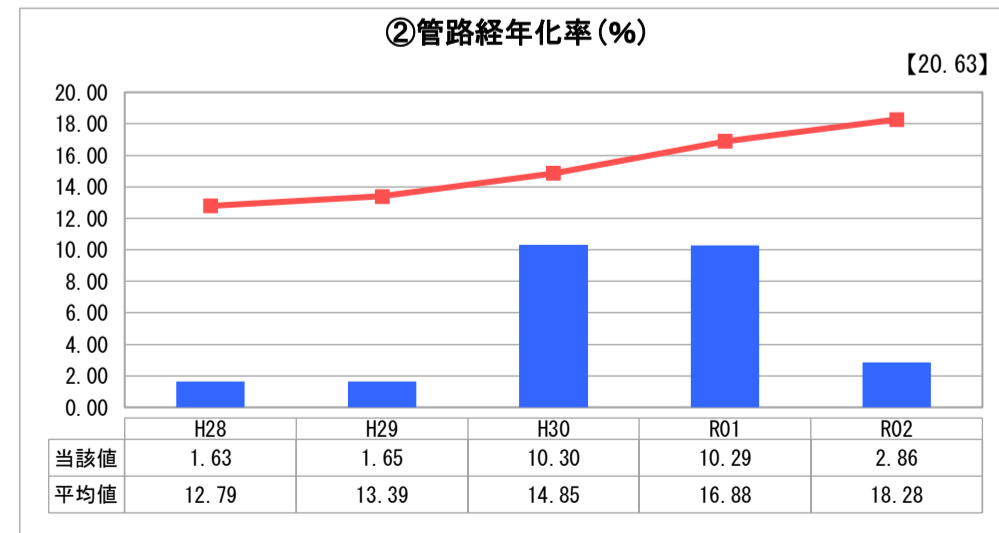
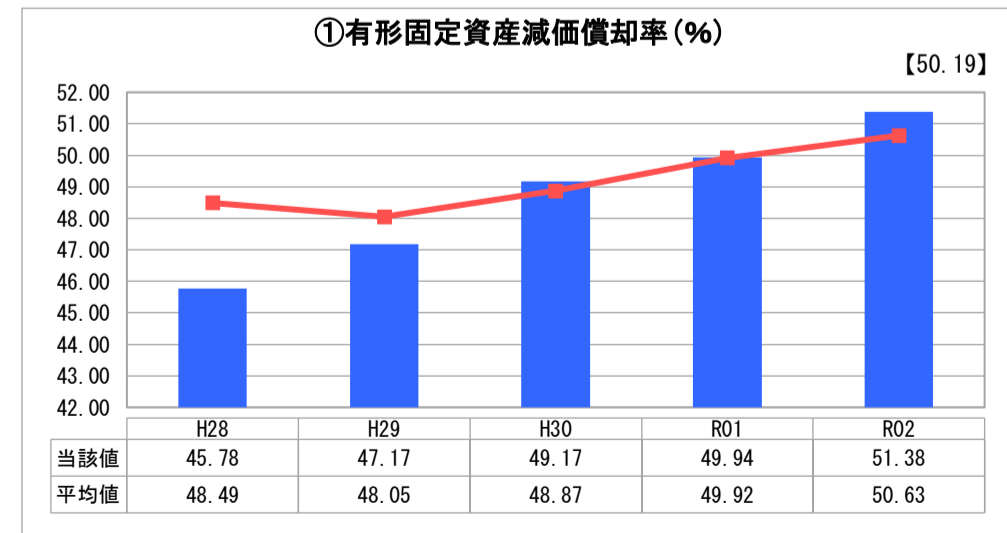
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
17,747	29.92	593.15
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
17,741	29.85	594.34

■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
経常収支比率は前年比1.58ポイント減少しましたが、依然として比率は類似団体平均及び全国平均を大きく上回ることができています。この状況の維持に努めます。
- ② 累積欠損金比率
該当数値無し。
- ③ 流動比率
短期債務に対する支払い能力を示していますが、類似団体平均及び全国平均を大きく上回っており、現在の経営状況は良いと判断できます。
- ④ 企業債残高対給水収益比率
順調に返済を続けているため、この数値も減少を続けています。
- ⑤ 料金回収率
前年度と比べると6.73ポイント減少しましたが、類似団体及び全国平均を上回っております。今後もこの状況の維持に努めます。
- ⑥ 給水原価
給水に関する製造単価であり、効率的な運営により低い値を維持できています。
- ⑦ 施設利用率
昨年度と比較して施設利用率は上昇しておりますが、依然として類似団体平均値及び全国平均を下回っており施設規模の再検討が必要となっております。
- ⑧ 有収率
類似団体及び全国平均を大きく上回っております。今後一層の数値上昇を目指します。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
施設の老朽化は年々進んでおりますが、類似団体及び全国平均と同程度となっております。
- ② 管路経年化比率
前年度と比較して比率が大幅に改善しています。また、類似団体及び全国平均よりも良好な状態と判断できます。今後も効率的な更新に努めます。
- ③ 管路更新率
老朽化した管路の更新を計画的に進めており、今年度においても類似団体とほぼ同程度となっております。今後も計画的な更新を進めてまいります。

全体総括

当町の水道事業は、昭和38年の簡易水道開始以来、水道法の目的を目指し、清浄にして豊富低廉な水の供給に努めてまいりました。

現在の当町の水道事業の経営の健全性や効率性は昨年度に引き続き、順調に推移しています。今後もこの良好な状況を維持向上させるために常日頃から経営手法の研究を重ね、経営の効率性を高めてまいります。

また、施設の再配置及び再検討をより効率的に進めており、現在も進んでいる人口減少などに対応可能とするため配水施設などの水道施設を嵐山町第2次水道事業基本計画や平成30年度に策定した経営戦略に基づいて計画的な更新を進めてまいります。

これらの施策により、当町の水道事業の目標であります、安全・安心・安価で豊富な水を将来に向かって安定して送り届けることができますよう邁進してまいります。

経営比較分析表（令和2年度決算）

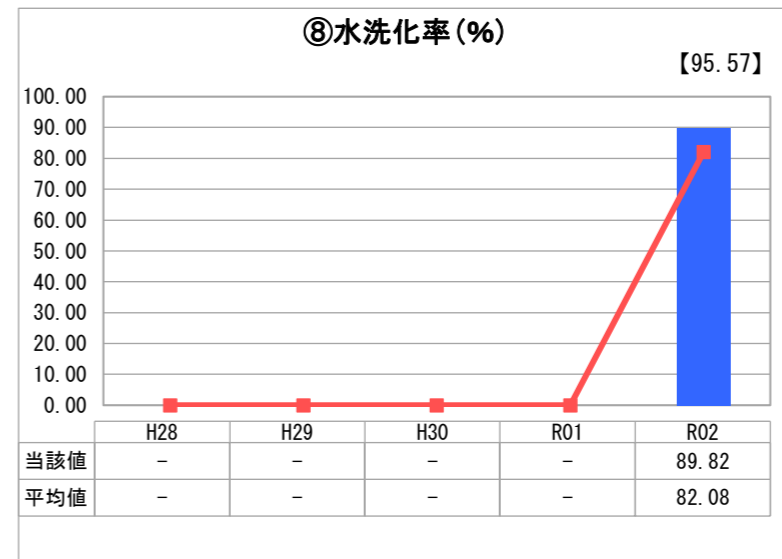
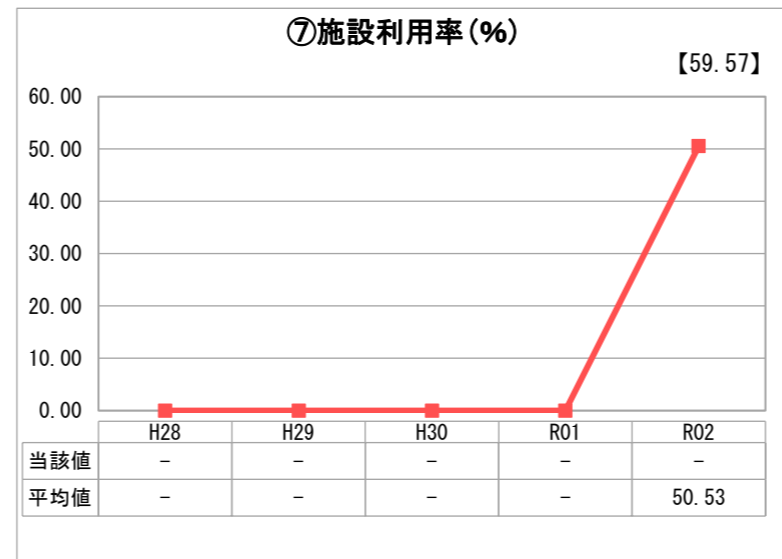
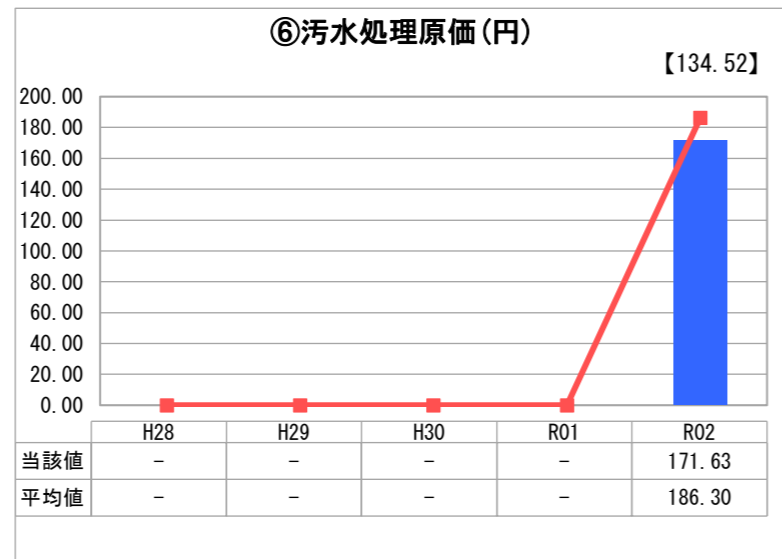
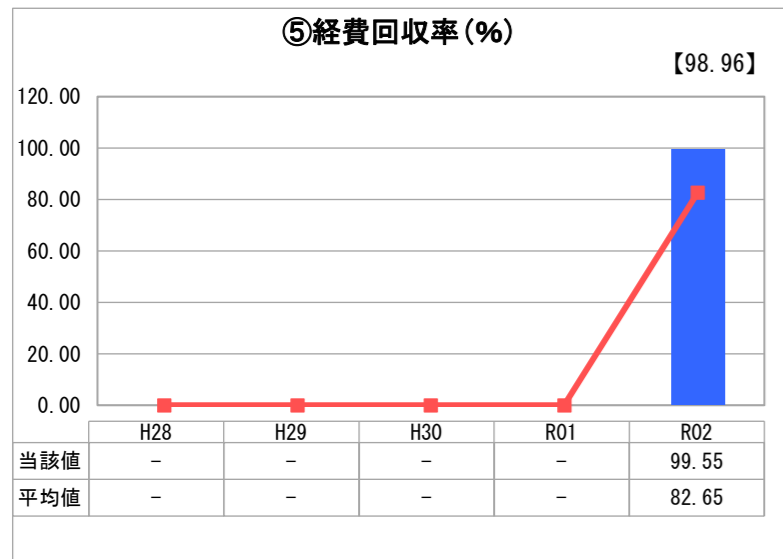
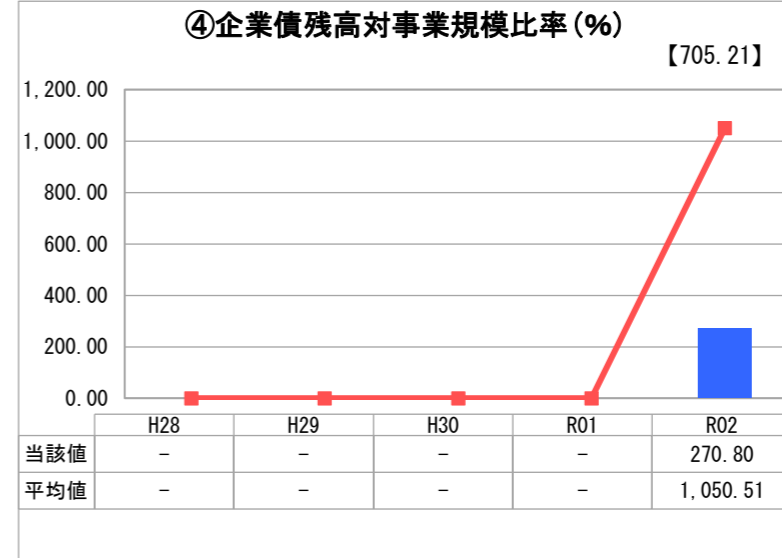
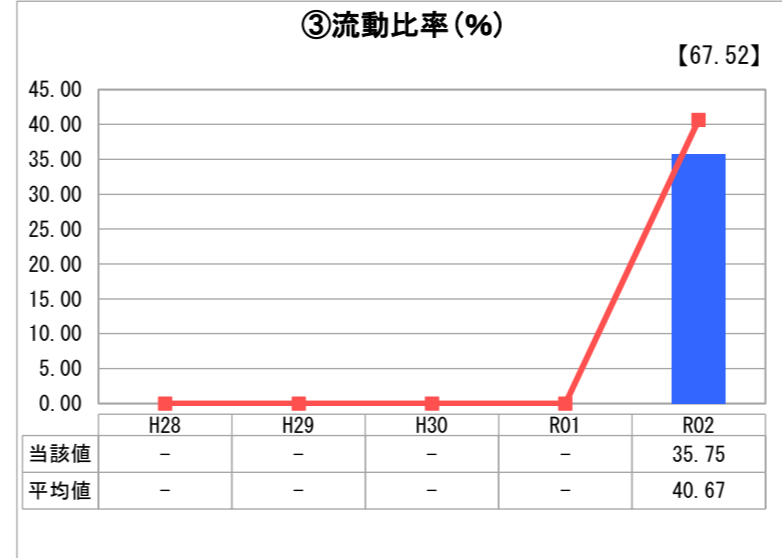
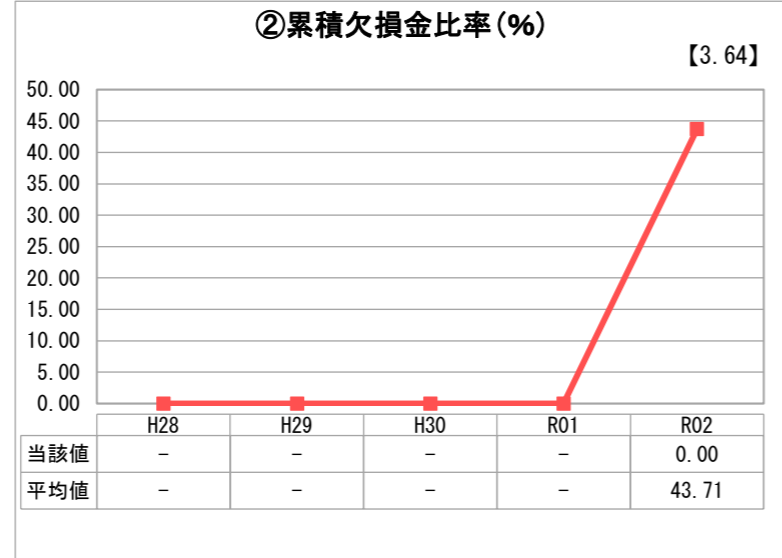
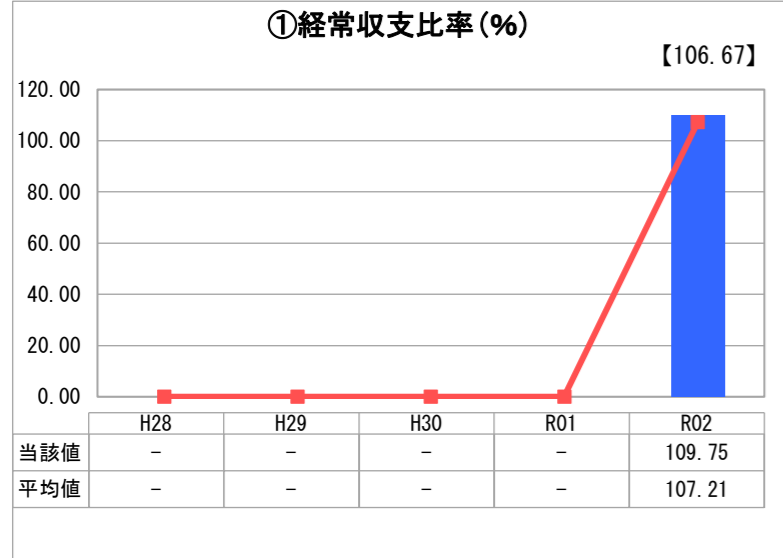
埼玉県 嵐山町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	64.92	67.73	89.31	2,530

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
17,747	29.92	593.15
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
12,028	3.04	3,956.58

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

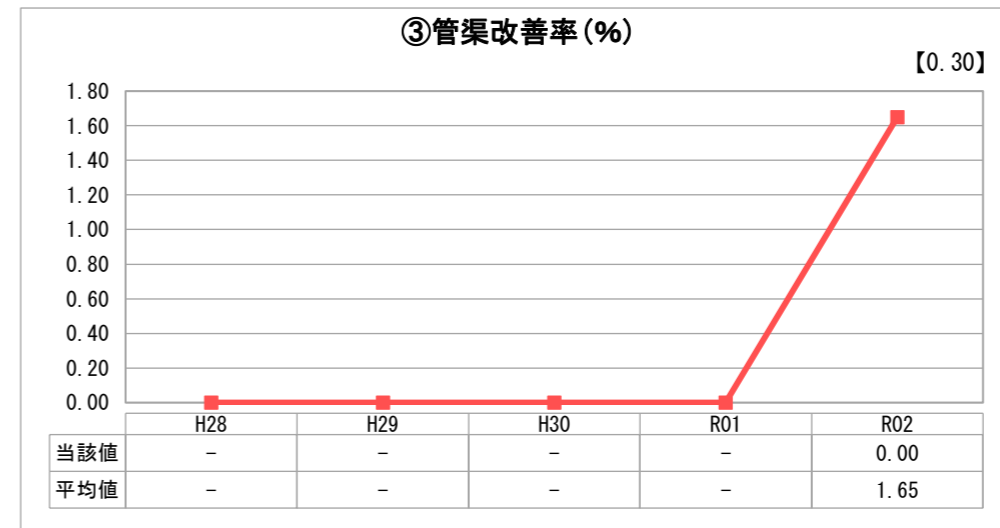
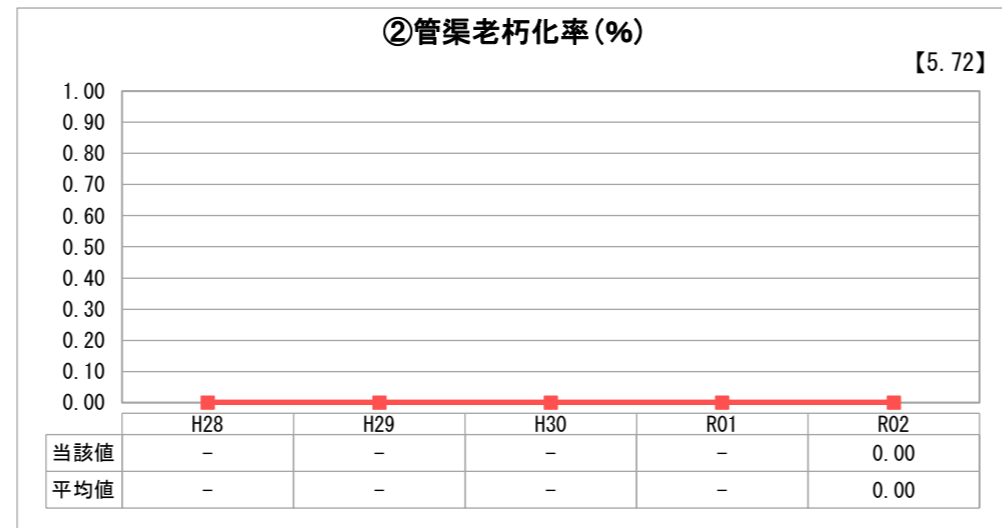
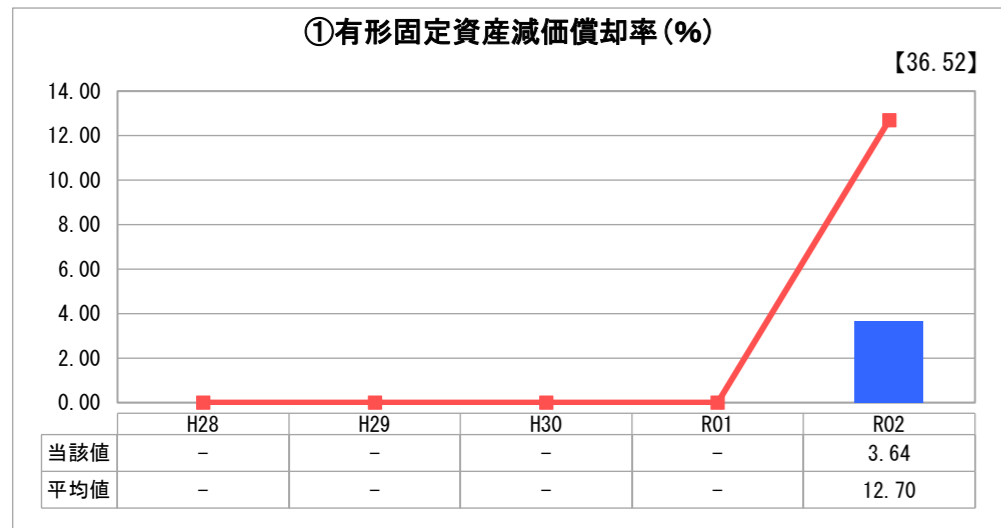
1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率
今年度の経常収支比率は109.75%と100%を上回っており、また、類似団体の全国平均を若干上回っている。今後の更新投資等に充てるため引き続き財源確保に努める必要がある。
- ②累積欠損金比率
該当数値なし。
- ③流動比率
今年度は100%を下回っており、その主な要因としては今年度地方公営企業法を適用し、現金の保有が少ないことにある。
- ④企業債残高対事業規模比率
下水道事業開始当初の借入について償還が終了しつつあり、類似団体の平均値を下回っている。
- ⑤経費回収率
今年度は100%を下回っているため、不明水対策を進めるとともに汚水処理費の削減に努める必要がある。
- ⑥汚水処理原価
類似団体の平均値を下回っているが、汚水処理費の増加に備えて財源確保に努める。
- ⑦施設利用率
該当数値なし。
- ⑧水洗化率
類似団体の平均値を上回っている。但し、行政人口の減少による影響も排除出来ないため、継続した普及促進に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

類似団体の平均値を下回っているが、ストックマネジメント計画に基づき資産管理を行っていくことが肝要である。

2. 老朽化の状況



全体総括

地方公営企業法を適用して初めての決算を迎えた、健全かつ適正な事業運営が行えるよう不明水対策や未接続世帯に接続推進を行い、また、今後耐用年数を迎える資産の更新需要に備え、ストックマネジメント計画や経営戦略による将来投資経費を踏まえた料金算定による財源確保に取り組み、住民生活に必要な不可欠なサービスを持続的に提供していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

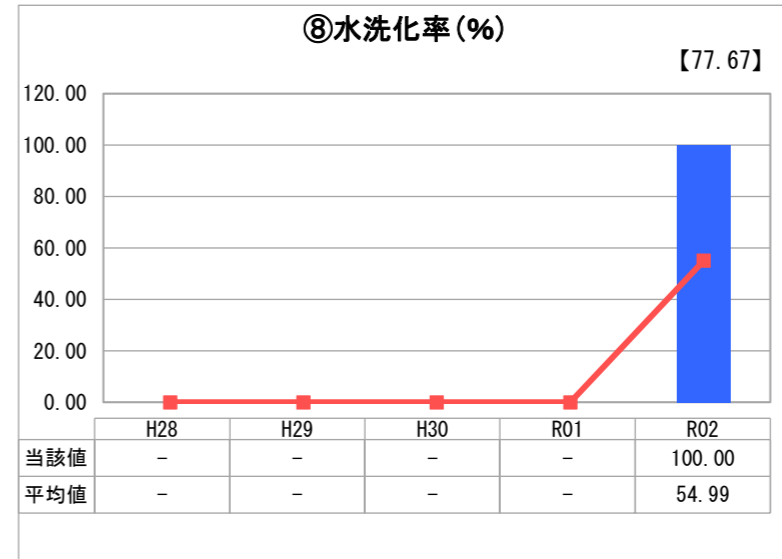
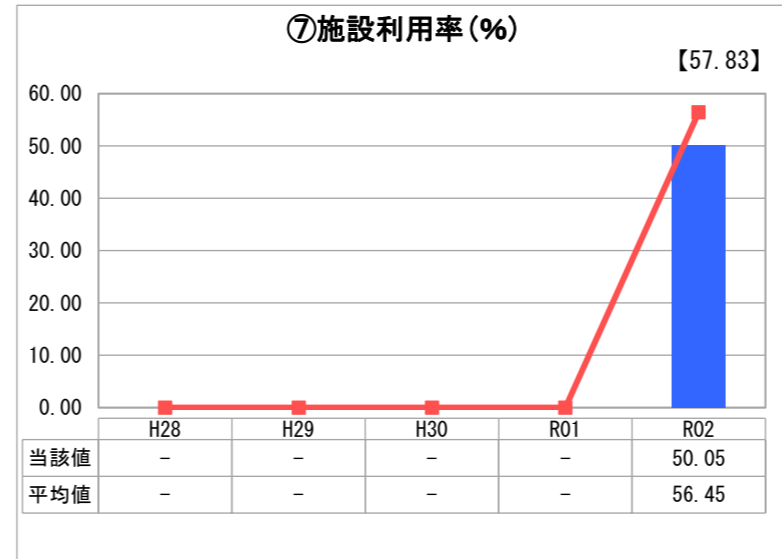
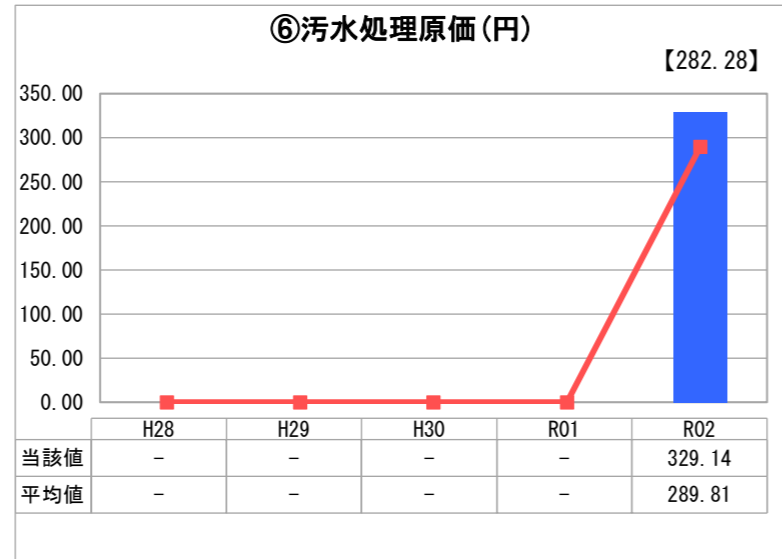
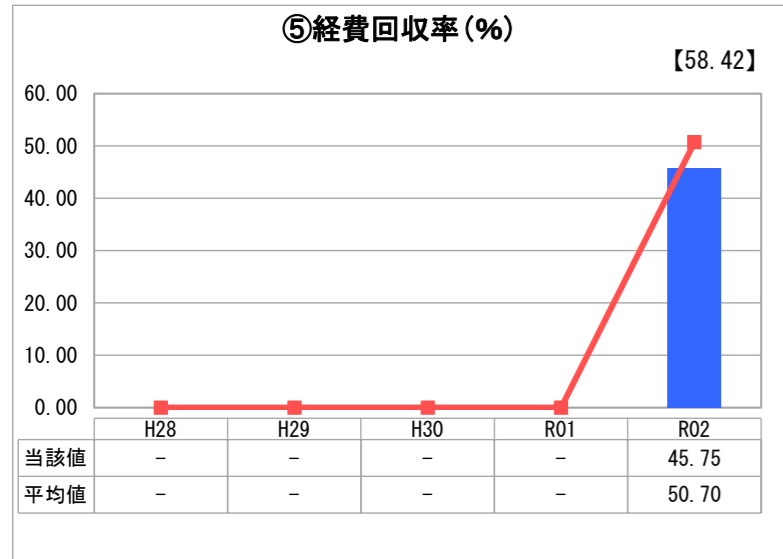
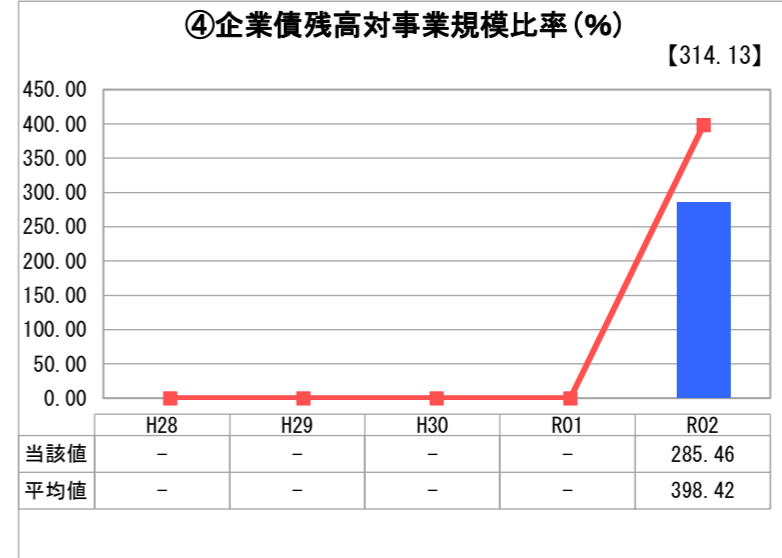
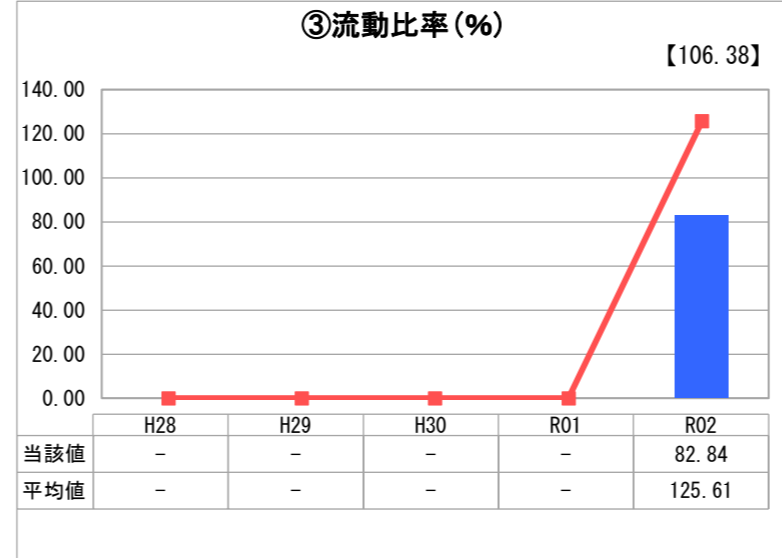
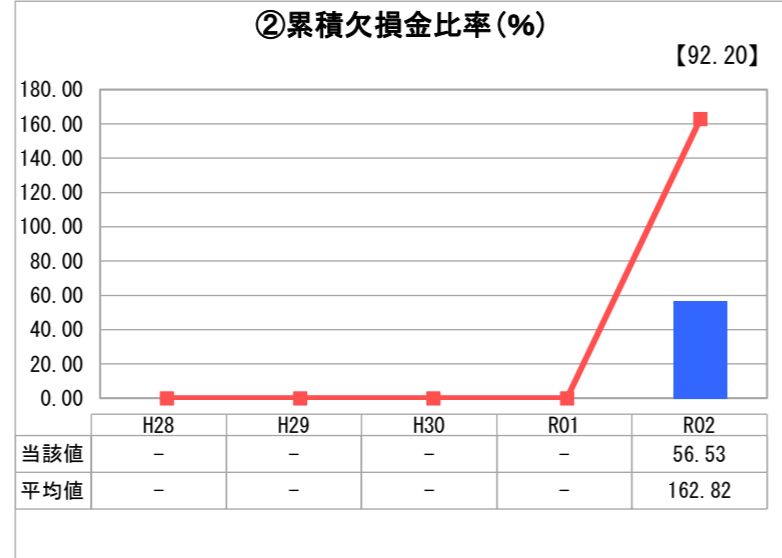
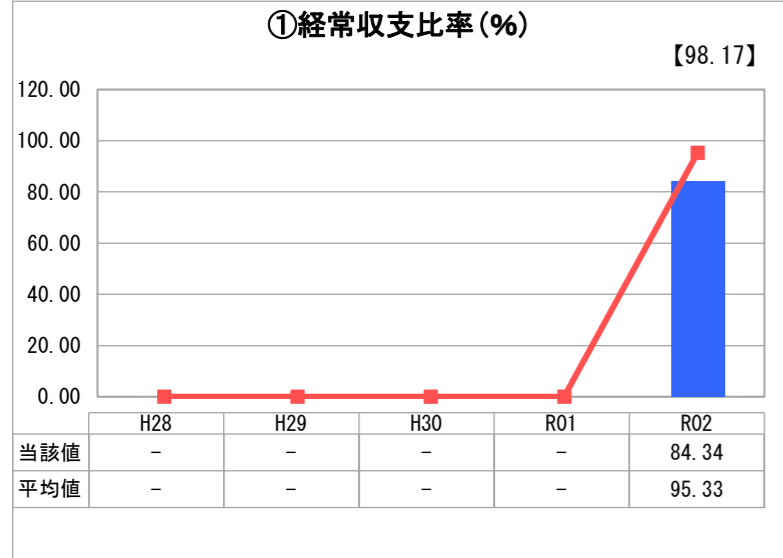
埼玉県 嵐山町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	75.25	7.80	100.00	3,080

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
17,747	29.92	593.15
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,386	26.48	52.34

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
[]	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

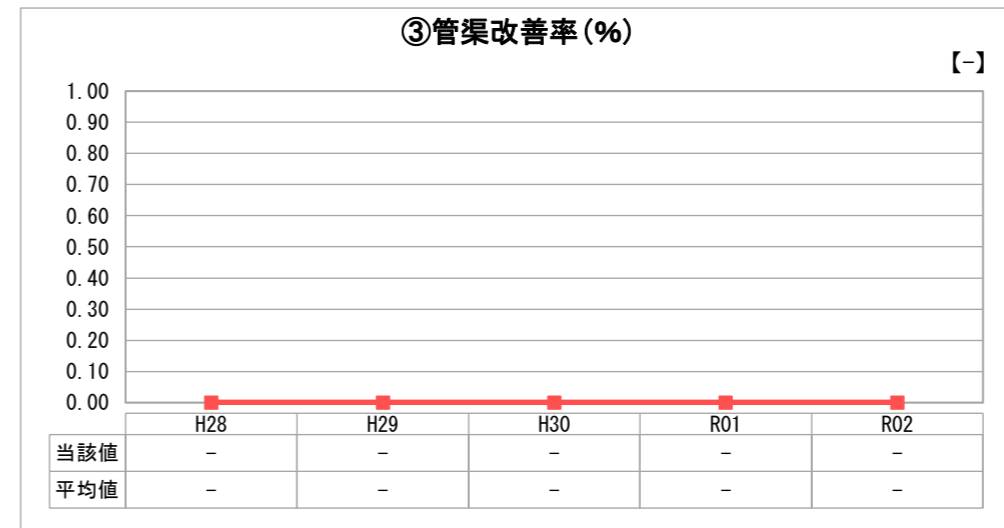
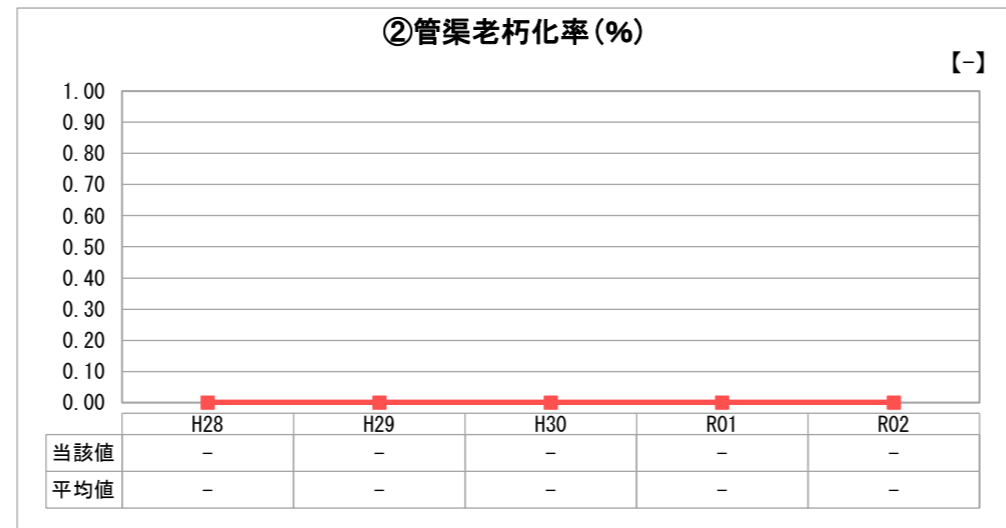
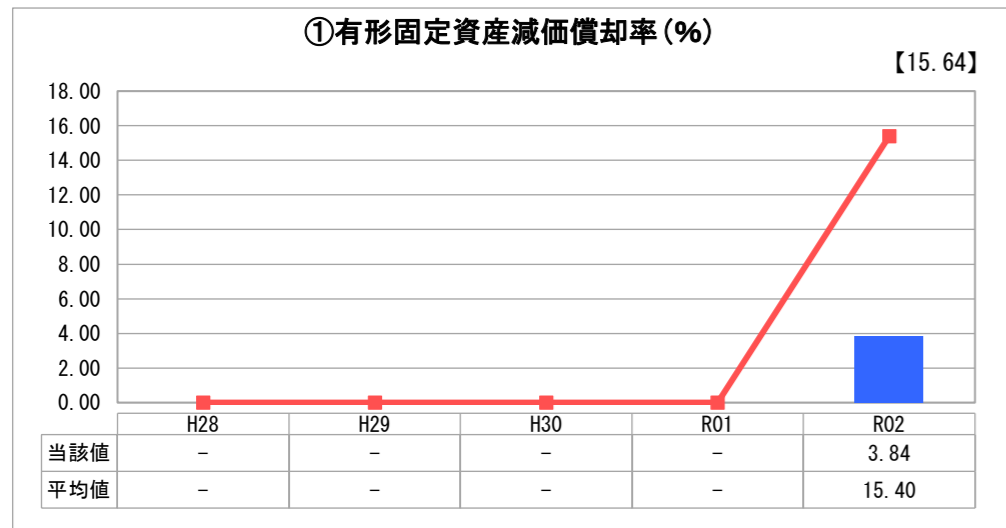
1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率
今年度100%を下回っている。赤字収支となるため、経営改善に向けた取り組みが必要になる。
- ②累積欠損金比率
今年度0%を上回っている。0%に向かうように収支を改善し、経営改善に向けた取り組みが必要になる。
- ③流動比率
今年度100%を下回っている。現金確保を行い、経営改善に向けた取り組みが必要である。
- ④企業債残高対事業規模比率
類似団体の平均値を下回っているが、今後の更新需要を考慮し、使用料水準が適正か確認する必要がある。
- ⑤経費回収率
今年度100%を下回っている。適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。
- ⑥汚水処理原価
類似団体と比較し高くなっている。維持管理費の削減に努め、使用料の適正化を図る必要がある。
- ⑦施設利用率
浄化槽は、原則床面積により人槽が決定されるが、高齢化や節水器具の普及に伴い施設対応能力に対する処理水量割合が低いと推測される。
- ⑧水洗化率
市町村設置型浄化槽の人口が分母となるため100%となっている。

2. 老朽化の状況について

町管理型浄化槽として寄附移管された合併処理浄化槽については設置年度や設置状況が様々な場合があるが、適正に維持管理を行った上で今後老朽化対策や長寿命化を図る必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

今年度より公営企業会計を導入した。施設更新の優先度の把握や適切な維持管理、将来投資経費を踏まえた適正な料金算定による財源確保等に取り組み、住民生活に必要な不可欠なサービスを持続的に提供していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。